

事務事業名	24122 教育委員会費														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	01	01	01	01	記入日	令和 3年 6月18日	
	R2	62	02	00		R2	01	10	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	03	学校教育									● 対象外	
施策	08	教育環境の充実										
事業期間	昭和31年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令 戸田市教育委員会会議規則					関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者											
事業目的	教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題を審議・検討し効率的な教育行政を目指す。											
事業内容	教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定するもののほか、戸田市教育委員会会議規則に定める内容である。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	
	事業費		3,168	3,814	4,673	4,673	4,673	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,168	3,814	4,673	4,673	4,673	
	人件費		2,908.08	2,908.08	2,908.08	2,908.08	2,908.08	
	投入 人員	常勤職員	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		6,076	6,722	7,581	7,581	7,581		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	教育委員会開催回数	回			12	12	12
						12	12	—
	成果 ①	教育委員会議案件数	件			40	50	50
						63	56	—
成果 ②							—	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題について、充実した審議・検討が行われた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 審議・検討した内容が教育行政に反映され、教育環境の充実につながった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委員の報酬については、他自治体の状況を考慮して決定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 当該事務事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 会議については原則傍聴することができ、ホームページでも会議資料・会議録を公開している。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成27年度からの新教育委員会制度改正の趣旨に鑑み、教育長に対するチェック機能の向上や教育委員としての資質能力の向上のため、教育委員には教育委員研修や学校訪問に積極的に参加していただき、教育委員からの提案に基づく審議も行っている。 また、教育委員会で行っていることについて、広報やFacebook、ホームページ等でPRに努めた。 令和2年度には戸田市教育委員会会議規則を改正し、オンライン会議による開催を可能とした。
見直しの効果	本市教育の課題やあるべき姿を教育委員と教育委員会事務局が共有し、学校教育のみならず、生涯学習など多方面において教育委員の考えや民意を反映した教育行政を推進することができる。 また、PRに努めることで、教育委員会の取組を保護者など市民に広く周知することができ、教育委員会会議の傍聴者数も増加し、より開かれた会議となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 当該事務事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき実施している。
今後の取組方針	教育委員会制度改革に伴い、会議については、より市民に開かれたものとなるよう、取り組んでいく。

事務事業名	21287 教育委員会事務局費													
担当組織	教育委員会事務局				教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	01	02	02	01	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	62	02	00		R2	01	10	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	昭和31年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
		事業内容	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務
	事業費	4,453	6,118	6,118	6,118	6,118		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	9	9	9	9		
	一般財源	4,453	6,109	6,109	6,109	6,109		
	人件費	0	0	5,608.44	5,608.44	5,608.44		
投入人員	常勤職員	0人	0人	0.81人	0.81人	0.81人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
	事業費+人件費	4,453	6,118	11,726	11,726	11,726		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21291 小学校施設管理費													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当	施設管理担当				
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	02	01	02	01	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	62	02	00		R2	01	10	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象	
分野	03	学校教育									○ 対象外	
施策	08	教育環境の充実										
事業期間	平成16年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条				関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	市立小学校（12校）の児童・教職員及び学校利用者											
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。											
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額（千円）	令和3年度 予算額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	
	事業費		945,851	661,934	772,000	772,000	772,000	
	財源内訳	国庫支出金	35,195	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	215	245	215	215	215	
		一般財源	910,441	661,689	771,785	771,785	771,785	
	人件費		14,678.88	14,678.88	14,678.88	14,678.88	14,678.88	
	投入 人員	常勤職員	2.12人	2.12人	2.12人	2.12人	2.12人	
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
事業費+人件費		960,530	676,613	786,679	786,679	786,679		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	業務委託件数	件	施設の維持管理に必要な業務委託	40	41	35	
					41	49	—	
	活動②							
	成果①	施設事故件数	件	施設の瑕疵による事故	0	0	0	
0					0	—		
成果②								
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 施設の不備による事故は0件である。 学校施設の維持管理に必要な委託等を計画通りに実施することによって学校運営の円滑な進行に貢献した。また、老朽化が進む校舎等を計画的又は緊急的に修繕することにより施設面での安全対策も実施した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 前年度に引き続きICT環境の拡充整備を進める共に、施設の維持管理に努めることにより教育環境の充実に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適宜、業務毎に包括業務化や長期継続契約などの効率的な方式を導入することにより委託料を削減するなど、経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 教育総務課によって市内12校を一元管理することから、委託等により一定の管理水準を確保している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民による負担はない。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	安全で効率的な学校運営を行うため、業務内容や仕様書の見直しを適宜行っており、令和2年度は機器の使用状況から生ごみ処理機の廃止を決定した。
見直しの効果	令和3年度以降は生ごみ処理機の保守業務が削減できる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和4年度はICT関連設備のリース更新時期を迎えるため、システムやネットワークの構築業務を予定する。また、GIGAスクール構想について、児童生徒増を踏まえた端末の追加調達により、ICT環境整備を継続していく。
今後の取組方針	学校ICT環境については児童の学力向上や校務の軽減につながるものを見極めた上、大型提示装置やネットワーク関連設備の更新・拡充などを段階的に進めていく。

事務事業名	7209 小学校備品購入費														
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当	施設管理担当				
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	02	01	03	01	記入日	令和 3年 6月18日	
	R2	62	02	00		R2	01	10	02	01	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象			
分野	03	学校教育									● 対象外			
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成16年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市立小学校 12校													
事業目的	小学校の児童及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。													
事業内容	小学校の児童及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		384,004	25,428	50,000	50,000	50,000	
	財源内訳	国庫支出金	235,743	440	440	440	440	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		148,261	24,988	49,560	49,560	49,560	
	人件費		2,284.92	2,284.92	2,284.92	2,284.92	2,284.92	
	投入 人員	常勤職員	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	
		非常勤職員	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	
事業費+人件費		386,289	27,713	52,285	52,285	52,285		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 備品購入計画書の作成回数	回	前期・後期備品、理科備品の購入計画書	3	3	3	
					3	3	-	
	成果	① 備品購入計画書より購入した割合	%	計画書からの購入備品件数/計画書記載件数×100	95	95	95	
					96	99	-	
成果	② 学校に配備された備品数	件	備品管理システムに登録された備品数	500	1,500	500		
				397	6,452	-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら整備を行った。9月議会で補正予算を計上したGIGAスクール構想による学習者用PCの調達により、備品購入数は増加した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 必要な備品を購入し、良好な学習環境を整えることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 見積合わせ及び入札を行い、適正に経費を支出した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 学校毎に備品購入計画を作成したうえ、教育総務課で内容を精査し、一元的に購入事務を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民による負担はない。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 児童数増加に伴う備品に重きを置いて整備を行うが、今後も戸田第一小学校、新曾小学校、芦原小学校の増改築を控えているため、適切な予算を確保し事業を継続していく。 令和4年度は、新曾小学校の増築に伴う新校舎用の備品購入の予算措置を予定している。
今後の取組方針	学校増改築に伴う新規購入分に加え、既存学校内の備品についても施設の安全性向上や教育環境の充実を推進するため、より学校の現状を把握して予算の範囲内で適切に備品を管理していく。

事務事業名	21292 小学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設管理担当			
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	02	02	01	01	記入日	令和 3年 6月21日
	R2	62	02	00		R2	01	10	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち											○ 対象	
分野	03	学校教育											● 対象外	
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成16年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	小学校施設整備指針（文部科学省）					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	児童・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等													
事業目的	児童等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。													
事業内容	校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長期間有効に使用できるように整備・改修。老朽化等による改築並びに児童増による増築工事等を計画的に行なう。増改築以外の主な設計・工事等としては、内装改修、外壁塗装、屋上防水、設備改修（電気・給排水・消防・エレベーター設置）、プール改修、校庭及び校門整備等の改修がある。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		2,593,025	1,438,699	5,171,220	3,355,881	2,019,152	
	財源 内訳	国庫支出金	656,362	124,395	405,184	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	1,464,300	760,500	0	0	0	
		その他	365,000	379,000	0	0	0	
		一般財源	107,363	174,804	4,766,036	3,355,881	2,019,152	
	人件費		10,109.04	12,463.2	13,848	12,463.2	12,463.2	
	投入 人員	常勤職員	1.46人	1.8人	2人	1.8人	1.8人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		2,603,134	1,451,162	5,185,068	3,368,344	2,031,615		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 設計業務契約件数	件			3	4	2
		② 工事業務契約件数	件			3	4	-
	成果	① 設計業務完了率	%	設計業務完了件数÷設計業務契約件数		2	3	12
		② 工事業務完了率	%	工事業務完了件数÷工事業務契約件数		2	3	-
						66.6	50	100
					66.6	50	-	
					50	66.6	75	
					50	33.3	-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> それぞれの業務については、学校・業者等と十分な調整を図り、計画的に進捗した。 一部工事（外壁改修工事）において、施工期間として想定していた夏季休業期間がコロナ禍の影響により短縮されたため、次年度に先送りとなった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 戸田東小中学校の新校舎が竣工した。これによって老朽化した学校施設の更新と教室不足対策に貢献することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 設計内容の精査や入札の執行により経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	<判断理由> 教室不足への対策として、高額な事業費が伴う増改築だけではなく既存校舎の教室転用といった短期的かつ低廉な手法も講じながら最適な手法による実施に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民の負担は生じていない。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 ● 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 当該事業は「戸田市公共施設再編プラン」及び「戸田市公共施設中長期保全計画」に基づき、施設の再編・保全を目的とした改築・改修等を計画的に進めている。さらに、一部地域の児童数増に伴う教室不足への対策が課題となっているため、適切な予算を確保し事業を継続していく。 ● 予定する主な工事 令和3～6年度 戸田第一小学校改築等工事 令和3～7年度 新曽小学校教室棟（含給食調理場）増築等工事 令和4～6年度 芦原小学校教室棟（含給食調理場）増築等工事
今後の取組方針	「戸田市公共施設再編プラン」、さらに「戸田市公共施設中長期保全計画」に基づき、計画的に工事を進める。また、児童数増加に伴う教室不足の解消を図るため、教室改修、増改築及び仮設校舎の設置など効果的な事業の手法を検討する。

事務事業名	21295 中学校施設管理費													
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当	施設管理担当			
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	03	01	02	01	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	62	02	00		R2	01	10	03	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象 ○ 対象外				
分野	03	学校教育													
施策	08	教育環境の充実													
事業期間	平成16年度～令和2年度														
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの														
対象	市立中学校（6校）の生徒・教職員及び学校利用者														
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。														
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額（千円）	令和3年度 予算額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	
	事業費		475,103	374,422	443,000	443,000	443,000	
	財源内訳	国庫支出金	18,798	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	15,000	0	0	0	
		一般財源	456,305	359,422	443,000	443,000	443,000	
	人件費		7,339.44	7,339.44	7,339.44	7,339.44	7,339.44	
	投入 人員	常勤職員	1.06人	1.06人	1.06人	1.06人	1.06人	
		非常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
事業費+人件費		482,442	381,761	450,339	450,339	450,339		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	業務委託件数	件	施設の維持管理に必要な業務委託	32	33	31	
					33	45	—	
	活動②							
	成果①	施設事故件数	件	施設の瑕疵による事故	0	0	0	
0					0	—		
成果②								
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 施設の不備による事故は0件である。施設の老朽化が進む中で、業務委託した専門業者からの報告等により、必要な修繕を実施するなど、施設面での教育環境を維持できている。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 前年度に引き続きICT環境の拡充整備を進める共に、施設の維持管理に努めることによって教育環境の充実に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適宜、業務毎に包括業務化や長期継続契約などの効率的な方式を導入することによって委託料を削減するなど、経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 教育総務課によって市内6校を一元管理することから、委託等により一定の管理水準を確保している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民による負担はない。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	安全で効率的な学校運営を行うため、業務内容や仕様書の見直しを適宜行っており、令和2年度は機器の使用状況から生ごみ処理機の廃止を決定した。
見直しの効果	令和3年度以降は生ごみ処理機の保守業務が削減できる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和4年度はICT関連設備のリース更新時期を迎えるため、システムやネットワークの構築業務を予定する。また、GIGAスクール構想について、児童生徒増を踏まえた端末の追加調達により、ICT環境整備を継続していく。
今後の取組方針	学校ICT環境については児童の学力向上や校務の軽減につながるものを見極めた上、大型提示装置やネットワーク関連設備の更新・拡充を段階的に進めていく。

事務事業名	21296 中学校備品購入費													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当	施設管理担当				
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	03	01	03	01	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	62	02	00		R2	01	10	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	平成16年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法	関連計画 施政方針 戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	戸田市立中学校 6校	
事業目的	中学校の生徒及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。	
事業内容	中学校の生徒及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		196,165	15,136	18,436	18,436	18,436	
	財源内訳	国庫支出金	117,872	450	510	510	510	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		78,293	14,686	17,926	17,926	17,926	
	人件費		1,107.84	1,107.84	1,107.84	1,107.84	1,107.84	
	投入 人員	常勤職員	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	
		非常勤職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	
事業費+人件費		197,273	16,244	19,544	19,544	19,544		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 備品購入計画書の作成回数	回	前期・後期備品、理科備品、吹奏楽備品の計画書	3	3	3	
					3	3	-	
	成果	① 備品購入計画書より購入した割合	%	計画書からの購入備品件数/計画書記載件数×100	98	98	98	
					98	97	-	
成果	② 学校に配備された備品数	件	備品管理システムに登録された備品数	250	1,050	250		
				191	2,841	-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら整備を行った。また、9月議会で補正予算を計上したGIGAスクール構想による学習者用PCの調達により、備品購入数は増加した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 必要な備品を購入し、良好な学習環境を整えることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 見積合わせ及び入札を行い、適正に経費を支出した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 学校ごとに備品購入計画を作成した上、教育総務課で内容を精査し、一元的に購入事務を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民による負担はない。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 生徒数増加に伴う備品に重きを置いて整備を行うが、今後も美笹中学校、笹目中学校の改築・増床等を控えているため、適切な予算を確保し事業を継続していく。
今後の取組方針	学校増改築に伴う新規購入分の他に、既存学校内の備品についても施設の安全性向上や教育環境の充実を推進するため、より学校の現状を把握して予算の範囲内で適切に備品を管理していく。

事務事業名	21298 中学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設管理担当			
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	03	02	01	01	記入日	令和 3年 6月21日
	R2	62	02	00		R2	01	10	03	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	中学校施設整備指針（文部科学省）				関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	生徒・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等												
事業目的	生徒等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。												
事業内容	校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長期間有効に使用できるように整備・改修。老朽化等による改築並びに児童増による増築工事等を計画的に行なう。増改築以外の主な設計・工事等としては、内装改修、外壁塗装、屋上防水、設備改修（電気・給排水・消防・エレベーター設置）、プール改修、校庭及び校門整備等の改修がある。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		1,935,652	1,211,153	215,302	7,500	267,879	
	財源内訳	国庫支出金	284,154	138,485	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	1,276,600	833,600	0	0	0	
		その他	300,000	145,500	0	0	0	
		一般財源	74,898	93,568	215,302	7,500	267,879	
	人件費		4,985.28	3,462	2,077.2	3,462	3,462	
	投入 人員	常勤職員	0.72人	0.5人	0.3人	0.5人	0.5人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,940,637	1,214,615	217,379	10,962	271,341		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 設計業務契約件数	件			2	0	0
		② 工事業務契約件数	件			2	9	3
	成果	① 設計業務完了率	%	設計業務完了件数/設計業務契約件数		100	0	0
		② 工事業務完了率	%	工事業務完了件数/工事業務契約件数		50	100	100
	目標達成 状況 の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> それぞれの業務については、学校、業者等と十分な調整を図り、計画的に進捗した。 一部工事（外壁等改修工事）において、施工期間として想定していた夏季休業期間がコロナ禍の影響により短縮されたため、次年度に先送りとなった。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 戸田東小中学校の新校舎が竣工した。これにより老朽化した学校施設の更新と教室不足対策に貢献することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 設計内容の精査や入札の執行により経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	B	A	<判断理由> 教室不足への対策として、高額な事業費が伴う増改築だけではなく既存校舎の教室転用といった短期的かつ低廉な手法も講じながら最適な手法による実施に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民の負担は生じていない。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 当該事業は「戸田市公共施設再編プラン」及び「戸田市公共施設中長期保全計画」に基づき、施設の再編・保全を目的とした改築・改修等を計画的に進めている。さらに、一部地域の児童数増に伴う教室不足への対策が課題となっているため、適切な予算を確保し事業を継続していく。 ● 予定する主な工事 令和1～4年度 戸田東小学校・戸田東中学校改築等工事 令和2～3年度 笹目中学校外壁補修等工事 令和5年度 美笹中学校改築等工事基本計画
今後の取組方針	「戸田市公共施設再編プラン」、さらに「戸田市公共施設中長期保全計画」に基づき、計画的に工事を進める。また、児童数増加に伴う教室不足の解消を図るため、教室改修、増改築及び仮設校舎の設置など効果的な事業の手法を検討する。

事務事業名	7219 入学準備金・奨学資金貸付事業													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	07	01	01	01	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	62	02	00		R2	01	10	07	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	昭和40年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市入学準備金貸付条例 戸田市入学準備金貸付条例施行規則 戸田市奨学資金条例 戸田市奨学資金条例施行規則					関連計画 施政方針	第3次戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市内に居住していて、高等学校、専修学校及び大学に入学が確実な者の保護者、経済的な理由により修学困難な人で高等学校、高等専門学校、専修学校及び大学に在学中か入学を許可された人												
事業目的	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対して貸付を行い、市民の教育を受ける機会を助長する。同様に、修学困難な者に対して、奨学資金を貸与し、有用な人材を育成する。												
事業内容	一定の応募資格を有するもので、書類選考により貸付が決定された場合、入学準備金は、学校の種別、国公立・私立の別により、一括で貸与を行う。また、奨学資金は、学校の種別、国公立・私立の別により半期に一度貸与を行う。返済は口座振替により行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		32,017	44,658	44,658	44,658	44,658	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	44,658	44,658	44,658	44,658	
		一般財源	32,017	0	0	0	0	
	人件費		4,431.36	4,431.36	4,431.36	4,431.36	4,431.36	
	投入 人員	常勤職員	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人	
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		36,448	49,089	49,089	49,089	49,089		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 入学準備金貸付の可否に関する選考実施回数	回			4	4	5
		② 近隣高等学校への案内送付回数	回	2月末、6月末		4	5	-
	成果	① 入学準備金貸付人数	人			2	2	2
		② 奨学資金貸付申込者数	人	年2回貸付(4月、10月)		2	2	-
						36	36	36
					26	20	-	
					126	126	92	
					85	77	-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 申請者数が景気に左右され、年度により増減しているため、景気の動向を見極める必要がある。 申請条件を満たしている全ての貸付希望者に貸付を行うことができたが、貸付人数は目標を下回った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 日本における高等教育費の家計負担率はとても高く、景気の低迷による教育費の負担感は学生の進路選択にも多大な影響を及ぼしてしまう。本市制度は市民が高等教育を受ける機会を促進し、教育環境の充実につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入学準備金・奨学資金の金額は、日本学生支援機構や埼玉県の奨学金等の金額を考慮し、制度を併用することで教育費をまかなえる金額としている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 日本学生支援機構や埼玉県の奨学金制度等を利用して学費をカバー出来ない場合があるため、市が実施する本奨学資金制度は必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 選考基準を設け、選考委員会にて貸付者を選考している。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	前年度より返済滞納者減少に向けた取組として、奨学資金及び入学準備金貸し付け時に借用証書を提出を求めることに改正したため、貸付時に返済開始に必要な口座手続等が完了しており、円滑に返済開始に移行できるようになった。 返済滞納者に対し、未収金回収強化期間を設け、電話連絡を行った。さらに、返済滞納者から返済について相談を受けた際に返済計画の助言を行った。
見直しの効果	電話連絡を行ったところ、それまで納付や連絡等が一切なかった滞納者から返済があり、大きな効果があった。また、何年も滞納分の返済が止まっていた者から返済があり完納に至った。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 本制度は、母子家庭や景気悪化による失職家庭に多く利用されており、本制度が世帯間における経済的格差を少しでも解消し、教育を平等に受ける権利を保障することに寄与しているため、継続していく。
今後の取組方針	返済滞納者に対し、返済猶予制度の周知を図るとともに、引き続き電話や文書による催促等を行う。

事務事業名	50087 人財育成奨学資金給付事業													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	62	02	00		R2	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市教育基金条例 未来へはばたく人財育成資金条例 未来へはばたく人財育成資金条例施行規則					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	進学の意欲、能力等を有しながら、経済的な理由によって進学又は修学が困難な本市在住の中学生・高校生												
事業目的	進学の意欲、能力等を有しながら、経済的な理由によって進学又は修学が困難な者に対して、未来へはばたく人財育成資金を給付し、教育を受ける機会の均等を図るとともに有用な人財を育成する。												
事業内容	国公立高等学校奨学給付金・海外体験給付金を給付する。 国公立高等学校奨学給付金：年額180,000円 海外体験給付金：TIFAが実施する海外派遣事業に係る費用のうち、パスポート取得費等の個人的な費用等を除く自己負担分の全額												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		1,257	3,778	6,639	6,639	6,639	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	1,257	3,778	6,639	6,639	6,639	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		2,296	4,817	7,678	7,678	7,678		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 「広報戸田市」掲載回数	回	5月号、12月号		2	2	1
		② 市内中学校・高等学校への案内送付回数	回	4月末、11月末		2	2	2
	成果	① 人財育成資金申請者数	人	年2回募集(1月、5月)		20	20	20
		② 人財育成資金給付率	%	申請者に対する給付者の割合		100	100	100
	目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 広報戸田市や教育広報とだ、三者面談時の個別配付等で周知を行ったが、コロナウイルス感染拡大のため海外体験が中止となったこともあり想定より申請者数が少なかった。さらに本制度対象者の要件を緩和し、必要とする全ての生徒が利用できるような制度及び周知を検討した。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>日本における高等教育費や海外体験にかかる費用の家計負担率はとて高く、非課税世帯においては、生徒の進路選択や海外体験の機会に多大な影響を及ぼしてしまう。本奨学金制度は、市民が高等教育を受けたり、海外体験を得たりする機会を促進し、教育環境の充実につながっている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>国公立高等学校奨学給付金・奨学資金の額は、文部科学省実施の学習費調査をもとに県の給付制度や貸付制度を併用することで学習費を賄える金額としている。海外体験給付金・TIFAが実施する海外派遣事業の自己負担分を賄える金額としている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>民間では本制度のような奨学金制度はないため、市が実施する事業として必要である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>選考基準を設け、選考委員会にて奨学生を選考している。寄附金を運用して実施している事業のため、市民全員が対象とはなりえないが、寄附者の意向を尊重し、世帯間における経済的格差を解消することに寄与している。</p>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<p>より多くの必要とする生徒が積極的に活用できるよう奨学給付金の資格要件を緩和し、生活保護世帯及び非課税世帯の他、就学援助受給世帯を追加する制度に改正した（令和3年度施行）。</p> <p>また、広報戸田市や教育広報とだ、三者面談時の個別配付等で周知を徹底した。</p>
見直しの効果	<p>制度改正に伴い選考委員会で制度の在り方を改めて検討し、次年度より対象者の要件を拡充することができた。</p>

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>本奨学金制度は、母子家庭など非課税世帯に利用され、世帯間における経済的格差を少しでも解消し、教育を平等に受ける権利を保障することに寄与している。</p>
今後の取組方針	<p>対象となる生徒全てが積極的に活用できるよう事業の周知を図るとともに、所得制限額の適否等、制度見直しの必要があるか検討を行う。</p>

事務事業名	21251 学校教育事務費														
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R3	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	01	02	03	01	記入日	令和 3年 6月16日	
	R2	62	04	00		R2	01	10	01	02	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条、学校教育法第22条、第23条、第39条、学校教育法施行令第1条、第5条、第8条、第9条					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市に住所を有する学齢児童生徒及び戸田市立小・中学校に在籍する児童生徒												
事業目的	児童・生徒の就学及び通学区域等に対し円滑な学校教育の推進を図る。												
事業内容	学齢児童及び学齢生徒の就学並びに児童・生徒の入学、転学及び退学に関する事務 学齢簿の編制事務 学校基本調査等の調査報告 教科書の無償給与事務 小・中学校通学区域審議会の開催												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		10,964	11,971	11,971	11,971	11,971	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	134	0	0	0	
	一般財源		10,964	11,837	11,971	11,971	11,971	
	人件費		18,071.64	18,071.64	18,071.64	18,071.64	18,071.64	
	投入 人員	常勤職員	2.61人	2.61人	2.61人	2.61人	2.61人	
		非常勤職員	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	
事業費+人件費		29,036	30,043	30,043	30,043	30,043		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	教科用図書無償給与対象者数	人	戸田市内の小中学校に就学している児童生徒数		11,519	11,666	11,786
						11,591	11,666	—
	成果 ①	教科書給与率	%	給与冊数/必要給与冊数		100	100	100
						100	100	—
	成果 ②							—
						—		
目標達成 状況 の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 教科書の無償給与事業は正確に漏れなく行われており、100パーセントの給与率である。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特に無し
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 義務教育諸学校の教科用図書の無償給与制度の趣旨から引き続き制度を継続していく予定である。
今後の取組方針	義務教育諸学校用教科書の無償給与事務については、教科用図書の無償給与に関する各種法令に遵守し、その処理が適正に行われるように実施していく。また、道徳の教科書が無償給与の対象となったことから、より確実な給与事務が求められる。

事務事業名	20626 中学校学校選択制事業													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R3	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	01	02	03	02	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	62	04	00		R2	01	10	01	02	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	03	学校教育										● 対象外		
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学校教育法施行令					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	小学校6年次児童及びその保護者													
事業目的	保護者・児童が自らの進学先である中学校を選択することで、学習意欲を高めるとともに、特色ある学校づくりを推進する。													
事業内容	戸田市では、現在6校ある市立中学校ごとに、住所地で学校が決まる通学区域が設けられているが、平成17年度以降中学校に入学する生徒について、通学区域以外の中学でも希望すれば入学が可能とした。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		125	147	147	147	147	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		125	147	147	147	147	
	人件費		2,977.32	2,977.32	2,977.32	2,977.32	2,977.32	
	投入 人員	常勤職員	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		3,102	3,124	3,124	3,124	3,124		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	中学校学校選択制研究会開催回数	回			1 0	1 1	1 -
	活動②							-
	成果①	中学校学校選択制入学希望校申込受付率	%	中学校学校選択制入学希望申込数÷対象児童数		100 100	100 100	100 -
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 全ての選択対象児童（転入予定者を含む）に制度を案内し、申し込みを受け付けた。 令和2年度からは、保護者連絡ツール「C4th Home&School」にて申し込みを受け付けたため、印刷製本費の歳出削減を図ることができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を図る観点から、従来の紙様式での申請受付から、保護者連絡ツールアプリ「C4th Home&School」での申込受付を開始した。
見直しの効果	印刷製本費の削減が図れるとともに、小学校における事務負担も大幅に削減することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 教室数や生徒数の増加との兼ね合いを見ながら、引き続き制度を継続していく予定である。
今後の取組方針	保護者連絡ツールアプリを通じた申請制度は、負担軽減も図れ好評であったことから、今後も同形式を用いていく。 また、戸田市内の学校については児童生徒数の増加を要因として教室数が不足するおそれもあることから、希望者数の多い学校の教室数が不足することのないように、通学区域外からの受入定員数を毎年学校ごとに設定し運用していく。

事務事業名	50346 コミュニティ・スクール事業													
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R3	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	01	02	03	03	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	62	04	00		R2	01	10	01	02	03	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	03	学校教育										● 対象外		
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成29年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市全小・中学校													
事業目的	市内の全小・中学校の学校運営協議会を円滑に運営するとともに充実させる。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、学校、委員へのコミュニティ・スクールの制度の周知、理解を図る。 ・学校管理職及び地域連携推進教師、学校運営協議会委員への研修会の実施 ・戸田市コミュニティ・スクール推進連絡協議会の設置。 													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		2,211	2,430	2,430	2,430	2,430	
	財源内訳	国庫支出金	0	53	53	53	53	
		県支出金	0	53	53	53	53	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,211	2,324	2,324	2,324	2,324	
	人件費		830.88	830.88	830.88	830.88	830.88	
	投入 人員	常勤職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	
		非常勤職員	0.1人	0人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		3,042	3,261	3,261	3,261	3,261		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	コミュニティ・スクール導入校数	校	学校運営協議会設置校数	18	18	18	
					18	18	-	
	成果①	コミュニティ・スクール導入率	%	学校運営協議会設置校数 ÷全小・中学校数	100	100	-	
					100	100	-	
成果②						-		
目標達成 状況 の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> コミュニティ・スクール充実のため、各研修会の実施及び学校運営協議会の支援を行うことができた。</p>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> コミュニティ・スクールを導入し、制度の定着状況を判断しながら継続及び充実していく予定である。
今後の取組方針	よりよいコミュニティ・スクールの運営がなされるよう、学校運営協議会の活動内容把握や、委員の研修などを計画していく。

事務事業名	7224 就学援助事業													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R3	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	01	02	05	01	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	62	04	00		R2	01	10	01	02	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	学校教育法、学校保健安全法、学校給食法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、特別支援学校への就学奨励に関する法律					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市に住所を有し公立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者												
事業目的	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して実施する。												
事業内容	学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費、林間学校費、医療費等就学に必要な経費の一部を援助する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		107,703	140,961	161,556	161,059	163,679	
	財源内訳	国庫支出金	0	1,359	1,359	1,359	1,359	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		107,703	139,602	160,197	159,700	162,320	
	人件費		5,954.64	5,954.64	5,954.64	5,954.64	5,954.64	
	投入 人員	常勤職員	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人	
		非常勤職員	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	
事業費+人件費		113,658	146,916	167,511	167,014	169,634		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	広報紙等による事業の周知	回	広報紙への掲載及び保護者への案内配付	3	3	3	
					4	4	-	
	活動②							
	成果①	認定児童生徒数	人	年間認定児童生徒数	1,640	1,600	1,635	
1,571					1,619	-		
成果②								
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、多くの申請者に援助が出来たと考えられる。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新型コロナウイルス感染症により家計が急変した方は、通常は令和2年の所得で審査をすところ、直近の所得で審査する制度を開始した。
見直しの効果	新型コロナウイルス感染症により家計が急変し、経済的な理由で生活にお困りの児童・生徒の保護者に対し、費用援助額を支給することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 学校教育法第19条等関連法令に基づく支援事業であるため、今後も適切に実施していく必要がある。
今後の取組方針	国の支給基準に基づく公平な審査及び適正な援助を維持しながら、更なる効率化を図る。

事務事業名	52186 子育て支援臨時給付金（就学援助認定世帯）支給事業													
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R3	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	01	02	98	98	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	62	04	00		R2	01	10	01	02	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	令和2年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	就学援助認定世帯	
事業目的	新型コロナウイルス感染症への戸田市緊急総合対策の一つとして、「子育て中の困窮世帯への支援」を実施する。	
事業内容	新型コロナウイルス感染症への戸田市緊急総合対策の一つとして、就学援助認定世帯に対し、一律30,000円の給付金の支給を実施する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		給付金(扶助費)、郵便料等					
事業費		16,871	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	16,871	0	0	0	0		
人件費		0	0	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		16,871	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	B	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	令和2年度のみ実施した事業である。
見直しの効果	令和2年度のみ実施した事業である。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得世帯への支援を行うための事業であり、現時点では令和2年度をもって本事業を終了する。
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症の今後の影響を見極める必要はあるが、現時点では本事業を終了する。

事務事業名	21252 学校保健事業														
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学校保健担当			
組織コード	R3	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	01	04	01	01	記入日	令和 3年 6月16日	
	R2	62	04	00		R2	01	10	01	04	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、労働安全衛生法					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市立小・中学校入学予定児童及び在籍児童・生徒、教職員												
事業目的	戸田市立各小・中学校児童・生徒及び教職員の健康増進を図ると共に学校保健行政の向上を目指す												
事業内容	就学時健診、在籍児童・生徒及び教職員の健診並びに学校保健団体の運営												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	健診・学校環境衛生検査							
	事業費		29,329	56,662	56,662	56,662	56,662	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	29,329	56,662	56,662	56,662	56,662	
	人件費		8,308.8	8,308.8	8,308.8	8,308.8	8,308.8	
	投入 人員	常勤職員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		37,638	64,971	64,971	64,971	64,971		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	就学時健康診断の対象者数	件	健診対象者数		1,465	1,456	1,460
		児童・生徒の健診受診者数	人	定期健康診断(内科)の受診者数		1,465	1,456	—
	成果①	児童・生徒の健診受診者数	人	定期健康診断(内科)の受診者数		11,519	11,666	11,700
		就学時健康診断受診率	%	健診受診者数÷健診対象者数		11,295	11,666	—
	成果②	就学時健康診断受診率	%	健診受診者数÷健診対象者数		100	100	100
児童・生徒の健診実施率		%	健診受診者数÷健診対象者数		97.8	100	—	
目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 病休等の児童・生徒を除いた数字としては、ほぼ全員の健診が実施できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 学校保健安全法に基づく健康診断等を主な事業内容としており、今後も適切に実施していく必要がある。
今後の取組方針	学校及び学校医等と連携をとり、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、児童・生徒及び教職員の健康増進を図る。

事務事業名	21253 小学校管理運営費													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R3	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	02	01	01	01	記入日	令和 3年 6月25日
	R2	62	04	00		R2	01	10	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令通達等	学校保健安全法 戸田市学校教育関係団体等事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童・保護者・教職員												
事業目的	児童の健康管理、授業の円滑な運営を図る。												
事業内容	児童の健康管理、臨時職員等の配置等												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (交通安全協会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		113,214	115,557	115,557	115,557	115,557	
	財源内訳	国庫支出金	0	2,446	2,446	2,446	2,446	
		県支出金	0	4,892	4,892	4,892	4,892	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	113,214	108,219	108,219	108,219	108,219	
	人件費		8,378.04	8,378.04	8,378.04	8,378.04	8,378.04	
	投入 人員	常勤職員	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人	
		非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	
事業費+人件費		121,592	123,935	123,935	123,935	123,935		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 臨時職員任用人数	人			55	55	55
		② 学校医等として配置した人数	人			59	55	—
	成果	① 臨時職員配置率	%	任用人数÷要望人数		82	82	82
		②				82	82	—
						100	100	100
					100	100	—	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 臨時職員の配置要望のあった学校については適正に配置できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 学校保健安全法に基づく学校医等の配置や、市費臨時職員等の配置により、学校運営を円滑なものにしている。また、県費臨時的任用教職員は発令までに一定の期間を要し、その間の学校運営への支障を防ぐためにも、今後も当該事業は継続していく必要がある。
今後の取組方針	随時、学校の状況を把握し、学校との連絡を密にとりながら、適切に配置等を実施していく。

事務事業名	21254 中学校管理運営費													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R3	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	03	01	01	01	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	62	04	00		R2	01	10	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外		
分野	03	学校教育												
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令通達等	学校保健安全法 戸田市学校教育関係団体等事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	児童・保護者・教職員													
事業目的	生徒の健康管理、授業の円滑な運営等を図るため。													
事業内容	生徒の健康管理、臨時職員等の配置事業													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		17,533	21,477	21,477	21,477	21,477	
	財源内訳	国庫支出金	0	1,223	1,223	1,223	1,223	
		県支出金	0	2,446	2,446	2,446	2,446	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	17,533	17,808	17,808	17,808	17,808	
	人件費		6,993.24	6,993.24	6,993.24	6,993.24	6,993.24	
	投入 人員	常勤職員	1.01人	1.01人	1.01人	1.01人	1.01人	
		非常勤職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	
事業費+人件費		24,526	28,470	28,470	28,470	28,470		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 臨時職員任用人数	人			20	20	20
		② 学校医等として配置した人数	人			19	20	—
	成果	① 臨時教職員配置率	%	任用人数÷要望人数		37	37	37
		②				37	37	—
						100	100	100
					100	100	—	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 学校の配置要望に基づき、臨時的任用教員を適正に配置できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 学校保健安全法に基づく学校医等の配置や、市費臨時職員等の配置により、学校運営を円滑なものにしている。また、県費臨時的任用教職員は発令までに一定の期間を要し、その間の学校運営への支障を防ぐためにも、今後も当該事業は継続していく必要がある。
今後の取組方針	随時、学校の状況を把握し、学校との連絡を密に取りながら、適切に配置等を実施していく。

事務事業名	21245 学校給食センター管理運営費													
担当組織	教育委員会					学校給食課					担当	総務担当		
組織コード	R3	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	06	01	02	01	記入日	令和 3年 6月21日
	R2	62	08	00		R2	01	10	06	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	学校給食法 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準 戸田市立学校給食センター設置及び管理条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	学校給食センター受配校の児童・生徒・教職員・保護者												
事業目的	市内小学校3校と中学校6校の児童生徒に給食を提供する。												
事業内容	各学校の給食実施計画に沿って給食を提供する。 学校給食センターの施設及び設備の維持管理を行う。 学校給食費の未納者に対する督促の実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。 第3子以降の給食費の補助を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		522,496	554,541	549,000	567,000	528,000	
	財源内訳	国庫支出金	1,890	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	242,812	280,668	280,024	306,003	270,063	
		一般財源	277,794	273,873	268,976	260,997	257,937	
	人件費		18,694.8	18,556.32	18,556.32	18,556.32	18,556.32	
	投入 人員	常勤職員	2.7人	2.68人	2.68人	2.68人	2.68人	
		非常勤職員	2.63人	2.22人	2.22人	2.22人	2.22人	
事業費+人件費		541,191	573,097	567,556	585,556	546,556		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	年間給食回数	回	年間計画による	194	178	194	
					181	177	-	
	成果 ①	年間給食提供数	食	喫食回数×児童・生徒・ 教員等数	1,093,000	974,550	1,007,640	
					930,740	950,086	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 当初予定していた給食回数から、小・中学校での喫食回数が減ったことから、年間給食回数が目標を下回った。また、新型コロナウイルス感染症のため、濃厚接触等による欠席、自主的に欠席する児童・生徒・職員等が見られたため、年間給食提供数が目標を下回った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 児童生徒の育成をはかるため、大きな事故等もなく、安全・安心でおいしい給食の提供ができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 学校給食に使用する食材については、校長、PTA等の代表で構成される物資購入委員会にて、品質・おいしさなどを検討し、適正価格での物資選定を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 給食センターにおける調理業務、配膳業務等は民間委託により実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 学校給食費の金額を見直し、令和元年度から適用している。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	昇降機設備保守点検業務委託を単年度契約から長期継続契約に変更した。
見直しの効果	長期継続契約にしたことで、委託料の軽減が図れた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 学校給食センターの調理等業務を民間委託したことにより安定した人員の確保をするとともに、給食実施計画及び食数計画に沿って学校給食を提供している。
今後の取組方針	学校給食センターの調理機器等を適切に管理し、学校給食の質を維持し、安定した給食提供業務を継続する。

事務事業名	20629 単独校調理場管理運営事業													
担当組織	教育委員会					学校給食課					担当	総務担当		
組織コード	R3	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	06	02	01	01	記入日	令和 3年 6月21日
	R2	62	08	00		R2	01	10	06	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令通達等	学校給食法 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準			学校保健安全法 学校環境衛生の基準			関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	単独校調理場を設置する小学校に通う児童・教職員・保護者												
事業目的	単独校調理場を設置する小学校に通う児童に給食を提供する。												
事業内容	単独校調理場の給食が円滑に実施できるよう設備の維持管理を行う。 また、単独校調理場の新設及び改築を行う。 学校給食費の未納者に対する督促を実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		531,787	642,465	669,000	646,000	693,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	287,873	318,129	333,002	302,765	345,040	
		一般財源	243,914	324,336	335,998	343,235	347,960	
	人件費		140,557.2	140,695.68	140,695.68	140,695.68	140,695.68	
	投入人員	常勤職員	20.3人	20.32人	20.32人	20.32人	20.32人	
		非常勤職員	14.54人	14.43人	14.43人	14.43人	14.43人	
事業費+人件費		672,344	783,161	809,696	786,696	833,696		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	年間給食回数	回	年間計画による	183	171	182	
					172	171	-	
	成果①	年間給食提供数	件	喫食回数×児童・生徒・教員等数	1,263,000	1,197,000	1,245,780	
					1,165,581	1,156,154	-	
成果②						-		
目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症のため、臨時休校及び濃厚接触等のため欠席がみられたことから年間給食提供数について目標を下回った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 大きな事故もなく、安心・安全でおいしい給食を提供し、児童生徒の育成を図っている。また、各学校の特徴を活かした献立やアレルギー対応を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 給食の材料については、学校栄養士連絡会議にて、価格・おいしさ・仕様を選定しており、直営校4校の調理業務に係る経費は予算に沿って適正に執行された。また、調理業務委託校5校については、競争入札で決定しており、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 直営校4校の調理業務に係る経費は予算に沿って適正に執行された。また、調理業務委託校5校については、競争入札で決定しており、適正と考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 学校給食費の月額を見直し、令和元年度から適用している。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	9校分の殺虫殺菌消毒業務委託及び給食室等清掃業務委託を単年度契約から長期継続契約に変更した。
見直しの効果	長期継続契約にしたことで、委託料の軽減が図れた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 単独校調理場による学校給食については、今後もその特色が十分活かされるよう、円滑な管理運営を実施し、安全でおいしい給食を提供する。 新たに新曽小学校に調理場を建設するとともに、芦原小学校の調理場改築を検討する。
今後の取組方針	単独調理場の管理運営については、食材などの統一により業務の効率化を図る。 市調理士の配置による直営校4校についても給食調理業務に係る経費については計画的に予算に沿って執行する。 さらに、児童生徒の増加による設備改修と調理器具等の経年劣化による設備保全を計画的に行う。 また、今後の単独調理場の運営方法について検討する。

事務事業名	7352 海外留学奨学資金事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	08	01	01	01	01	01	記入日	令和 3年 6月18日	
	R2	62	02	00		R2	08	01	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	昭和53年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市海外留学奨学資金等給与条例及び同施行規則					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人で本人及び父母が市内に引き続き2年以上居住し、学校教育法の規定による大学、短期大学、大学院に在籍する人又は高等専門学校の4年若しくは5年に在籍する人及び卒業後5年を経過しない人												
事業目的	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人に奨学資金及び渡航費用を給与し、もって本市将来の発展に資する有用な人材を育成する。												
事業内容	海外留学奨学生選考委員会を開催し、海外留学生として決定した人に、留学期間が1学年の場合100万円、2学年以上の場合はさらに50万円を加算した額を限度額として給与する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		5,342	13,030	13,030	13,030	13,030	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	5,342	13,030	13,030	13,030	13,030	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		1,315.56	1,315.56	1,315.56	1,315.56	1,315.56	
	投入 人員	常勤職員	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		6,658	14,346	14,346	14,346	14,346		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	奨学資金等受給者選考委員会の開催回数	回			2	2	2
	活動②	募集案内パンフレットの作成枚数	枚	成人式、大学等へ配布		1,600	1,600	1,600
	成果①	海外留学奨学生数	人	留学1年目、2年目合計人数		8	8	8
	成果②					11	8	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 需要の高い事業であり、申請者の質が向上している。 なお、平成22年度から制度を改正した結果申請者数が増えたが、年度により申請者数が増減しているため、今後の申請状況を注視する必要がある。 令和2年度については、コロナウイルス感染拡大防止のため、選考委員会の開催延期や海外留学の取り下げが発生した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 景気の低迷・学生の内向き志向・就職活動の早期化、コロナウイルス感染拡大などで日本から海外へ留学する学生が減少する一方で、世界で活躍しているグローバルな人材が求められている。本奨学金制度は市民が海外で学ぶ機会を促進し、教育環境の充実につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費である奨学資金の支給上限額は、大学へのアンケート調査や各国への留学費用を調査・検討し決定した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 民間に任せただけではなく、戸田市民の人材育成として、市が実施する事業としても必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 寄付金を運用して実施している事業のため、市民全員が対象となりえないが、寄附者の意向を尊重し、多くの若者を海外留学生として決定している。 (令和3年3月現在109名)

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	留学先の多国化により、規則上の語学要件で規定していない語学圏について、実際の留学先言語で語学要件を判定できるように規則を改正した。
見直しの効果	見直しにより、留学先言語圏のヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）B1レベル以上の語学力があることが証明できればどの言語でも対応できるため、幅広い海外留学の奨学資金として対応できるようになった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 平成22年度に制度を改正したことで、着実に申請者が増えており、市民が海外で学ぶ機会の促進に寄与しているため。
今後の取組方針	基金の範囲内で多くの市民が制度を利用できるよう運営していく。

事務事業名	21353 予備費													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	R3	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	08	02	01	01	01	01	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	62	02	00		R2	08	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	昭和53年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
予備費の計上						
事業費	0	100	100	100	100	
財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
その他	0	99	99	99	99	
一般財源	0	1	1	1	1	
人件費	0	138.48	138.48	138.48	138.48	
投入人員						
常勤職員	0人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	238	238	238	238	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	